

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月8日

【四半期会計期間】 第95期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社オーバル

【英訳名】 OVAL Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷本 淳

【本店の所在の場所】 東京都新宿区上落合三丁目10番8号

【電話番号】 (03)3360 - 5061

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部門部長 池田 國高

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区上落合三丁目10番8号

【電話番号】 (03)3360 - 5061

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部門部長 池田 國高

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第3四半期 連結累計期間	第95期 第3四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	9,167,837	8,213,882	13,089,728
経常利益 (千円)	535,717	202,816	726,011
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	259,223	115,265	347,173
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	155,040	146,143	80,179
純資産額 (千円)	12,945,282	12,544,469	12,838,579
総資産額 (千円)	21,156,878	19,696,390	21,405,582
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	11.57	5.14	15.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.2	61.8	58.0

回次	第94期 第3四半期 連結会計期間	第95期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.18	2.63

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・財政政策等の効果で輸出企業の業績や雇用情勢の一部に改善が見られるものの、新興国や資源国等の景気減速に加え、英国のEU離脱問題や米国新政権下での政策の不確実性等の影響が懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当企業グループは、流体計測ビジネスに特化し、特徴のある独自路線を歩み、世界市場に果敢に挑戦することを目指し、平成27年5月12日に公表した3カ年の中期経営計画「ADVANCE 2018」のもと、「販路(市場)拡大」「販管費率の改善」「システムビジネスの改革」の基本方針に基づく諸施策を積極的に推進してまいりました。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間の受注高は8,581百万円(前年同四半期比11.9%減)、売上高は8,213百万円(同10.4%減)、利益面では営業利益は167百万円(同61.5%減)、経常利益は202百万円(同62.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は115百万円(同55.5%減)となりました。

事業部門別の状況については、次のとおりであります。

(センサ部門)

国内での設備投資が伸びていないこともあり、受注高は5,259百万円(同2.3%減)、売上高は5,231百万円(同0.4%減)となりました。

(システム部門)

受注高は国内及び海外の大口案件等が大幅に減少し1,366百万円(同43.2%減)となりました。売上高は大口案件等の受注減少により、1,068百万円(同46.8%減)となりました。

(サービス部門)

顧客からのメンテナンス依頼はほぼ横ばいで推移して、受注高は1,942百万円(同0.2%増)、売上高は1,900百万円(同0.4%増)となりました。

(その他の部門)

受注高、売上高共に前年同四半期比4.8%増の12百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は388百万円であります。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部門の 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月日	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出 会社	本社 (東京都新宿区)	全社	本社ビル	423,000	-	自己資金	平成29年4月	平成29年4月

(注) 1 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

2 現在の本社ビルは、日本生命保険相互会社との間で、当社所有の土地の一部に借地権を設定し、その対価を基に建設した共同ビルであります。今回は、借地権、建物の日本生命保険相互会社持分を買取り、賃貸業務を引継ぐものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,180,000	26,180,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	26,180,000	26,180,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日		26,180		2,200,000		550,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,775,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,393,900	223,939	
単元未満株式	普通株式 10,400		
発行済株式総数	26,180,000		
総株主の議決権		223,939	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オーバル	東京都新宿区上落合 三丁目10番8号	3,775,700		3,775,700	14.42
計		3,775,700		3,775,700	14.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、至誠清新監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,602,032	2,578,913
受取手形及び売掛金	5,955,550	² 4,813,501
商品及び製品	450,945	501,026
仕掛品	320,372	386,875
原材料及び貯蔵品	1,110,790	1,194,672
その他	528,897	508,706
貸倒引当金	3,146	2,304
流動資産合計	11,965,443	9,981,392
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,561,685	5,603,200
その他(純額)	2,055,784	1,980,176
有形固定資産合計	7,617,469	7,583,376
無形固定資産	164,149	361,187
投資その他の資産		
その他	1,671,229	1,784,084
貸倒引当金	12,710	13,650
投資その他の資産合計	1,683,939	1,797,734
固定資産合計	9,440,139	9,714,998
資産合計	21,405,582	19,696,390

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,725,656	² 943,033
短期借入金	1,457,575	1,190,776
未払法人税等	207,801	37,613
賞与引当金	304,096	146,784
その他	967,016	948,721
流動負債合計	4,662,146	3,266,929
固定負債		
長期借入金	675,221	644,552
再評価に係る繰延税金負債	1,513,700	1,513,700
役員退職慰労引当金	11,136	11,086
環境対策引当金	13,384	13,066
製品回収関連損失引当金	20,048	4,651
退職給付に係る負債	1,289,601	1,343,630
資産除去債務	21,847	21,874
その他	359,915	332,430
固定負債合計	3,904,856	3,884,992
負債合計	8,567,003	7,151,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,000	2,200,000
資本剰余金	2,124,989	2,124,989
利益剰余金	4,856,760	4,831,980
自己株式	402,932	402,932
株主資本合計	8,778,817	8,754,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,805	168,280
土地再評価差額金	3,386,928	3,386,928
為替換算調整勘定	435,248	111,973
退職給付に係る調整累計額	277,373	255,702
その他の包括利益累計額合計	3,629,607	3,411,480
非支配株主持分	430,154	378,952
純資産合計	12,838,579	12,544,469
負債純資産合計	21,405,582	19,696,390

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	9,167,837	8,213,882
売上原価	5,904,999	5,208,962
売上総利益	3,262,838	3,004,919
販売費及び一般管理費	2,829,044	2,837,904
営業利益	433,794	167,015
営業外収益		
受取利息	8,916	7,516
受取配当金	10,891	13,698
その他	134,394	41,796
営業外収益合計	154,202	63,011
営業外費用		
支払利息	20,052	20,861
持分法による投資損失	28,400	3,625
その他	3,826	2,722
営業外費用合計	52,279	27,210
経常利益	535,717	202,816
特別利益		
固定資産売却益	54	7,738
関係会社出資金売却益	3,156	-
損害賠償損失引当金戻入額	16,300	-
環境対策引当金戻入額	-	264
特別利益合計	19,510	8,002
特別損失		
固定資産売却損	204	-
有形固定資産除却損	1,212	1,997
製品回収関連損失引当金繰入	68,246	2,635
営業所建替関連損失	3,888	986
環境対策引当金繰入額	324	-
損害賠償金	-	10,003
特別損失合計	73,874	15,621
税金等調整前四半期純利益	481,352	195,196
法人税、住民税及び事業税	172,087	69,071
法人税等調整額	41,192	8,567
法人税等合計	213,279	77,639
四半期純利益	268,073	117,557
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,849	2,291
親会社株主に帰属する四半期純利益	259,223	115,265

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	268,073	117,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,162	83,475
土地再評価差額金	3,954	-
為替換算調整勘定	99,975	368,463
退職給付に係る調整額	19,066	21,671
持分法適用会社に対する持分相当額	83	384
その他の包括利益合計	113,032	263,700
四半期包括利益	155,040	146,143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	171,476	102,862
非支配株主に係る四半期包括利益	16,435	43,281

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)	
<p>「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。</p> <p>回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)から該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰越税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。</p> <p>この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(流動資産)が4,191千円、繰延税金資産(投資その他の資産)が12,592千円、利益剰余金が16,783千円増加しております。</p>	
(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)	
<p>当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
OVAL THAILAND CO.,LTD.	13,440千円 (THB 4,200千)	11,807千円 (THB 3,633千)

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	-	114,561千円
支 払 手 形	-	144,240 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)の償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	264,987千円	238,772千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	56,010	2.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	44,808	2.0	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	89,616	4.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	67,212	3.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当企業グループは、計測機器等の製造・販売事業の他に、保険代理業務及び不動産賃貸業務がありますが、重要性が乏しいことからセグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	11円57銭	5円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	259,223	115,265
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	259,223	115,265
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,404	22,404

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 剰余金の配当

第95期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年11月7日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を決議し、配当を行っております。

配当金の総額	67,212千円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月8日

株式会社オーバル
取締役会 御中

至誠清新監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉原 浩 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中村 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーバルの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーバル及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。